

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和5年度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

I. 日時 : 令和5年7月28日(金) 10時00分から12時00分まで

II. 場所 : 私情協事務局

III. 出席者 : 向殿委員長、宮川委員、歌代委員、梅田委員、青木委員
井端事務局長、森下

IV. 資料

2023年度「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の集計について

- ① 2024年度情報化関係予算の推進策の考え方
- ② 耐震化計画の集計結果
- ③ 教育改革の目的別の集計結果
- ④ 補助事業別の集計結果
- ⑤ 情報環境整備で目指す教育効果 集計結果
- ⑥ 情報環境整備で目指す教育効果の課題 集計結果
- ⑦ 令和5年度(2023年度)情報関係補助金予算の要望について(文部科学省)
- ⑧ 令和5年度(2023年度)情報関係補助金予算の要望について(私立大学団体連合)

V. 議事内容

1. 2023年度 私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

2023年度の情報化関係補助金予算の推進策及び「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の集計結果を確認した。

(1) 2024年度から2027年度に向けた整備計画と申請予定

2024年度から2027年度に向けて、整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を全国の私立大学及び短期大学834校を対象に6月から7月に調査した結果は以下の通りであった。

① 回答校と計画数

調査対象大学834校、回答数283校(回答率33.9%)を集計した。

② 調査I「耐震化率の状況」

耐震化率について回答があったのは212校で、耐震化率100%は、2024年度で78%、2025年度で82%、2026年度で84%、2027年度で85%であった。

③ 調査II「教育改革実現のための情報環境整備計画」

283校(回答率33.9%)の回答を集計した結果、教育基盤設備とICT活用推進事業は、2024年度で410件、194億円が計画されており、補助希望は、「教育基盤設備」が71件13億円、「ICT活用推進事業」が339件84億円、合わせて410件97億円の補助事業が計画されている。

2025年度は、教育基盤設備で69件-補助希望額10億、ICT活用推進事業で316件-補助希望額70億、2026年度は、教育基盤設備で52件-補助希望額11億、ICT活用推進事業で253件-補助希望額76億円、2027年度は、教育基盤設備で34件-補助希望額5億、ICT活用推進事業で180件-補助希望額38億が計画されている。

④ 調査III「補助金活用による情報環境整備で目指す教育効果」

目指す教育効果の内容と達成度では、2024年度で「1. 遠隔授業システムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」が70%、「2. LMS(学修支援システム)等を用いて、事前・事後学修の学修時間を増加し、知識定着と理解度向上を図る」、「3. 教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」、「4. 反転授業やeラーニングを普及させ、知識・技能の定着を図る」、「5. アクティブ・ラーニング、PBLなどの学生主体授業を充実し、問題発見・課題探求力の向上を図る」、「6. 教員と学生、学生同士による双方向型授業

を充実し、学修意欲などの向上を図る」、「7. 地域社会や産業界と連携した授業を通じて、課題解決力と実践力の向上を図る」、「8. 教え合い・学び合いのグループ学修を充実するとともに発表・相互評価を通じて主体性・多様性・協働性向上を図る」が60%、「9. 分野を横断した学びを実現し、知識の組合せ、発想・構想力・価値創造力等の向上を図る」、「10. 海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図る」が50%であった。

しかし、4年先をみすえた計画では「目指す教育効果の内容と達成度」では「1. 遠隔授業システムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」と「3. 教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」、が90%になっており、その他の目指す教育効果も80~85%と目指す教育効果の全てで80%以上の達成度を目指している。

目指す教育・学修効果(学修成果のアウトカム)の課題では、以下のような課題が判明した。

「1. 遠隔授業システムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」から、「10. 海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図る」迄の多くの項目では「① 学内LAN・ICT環境の整備」が課題である。

「1. 遠隔授業システムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」、「2. LMS(学修支援システム)等を用いて、事前・事後学修の学修時間を増加し、知識定着と理解度向上を図る」、「4. 反転授業やeラーニングを普及させ、知識・技能の定着を図る」では、「② 遠隔講義、LMS等の支援体制」、「③ LMS活用のFD」、「④ 反転授業・eラーニングのFD」等が課題である。

「3. 教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」、「4. 反転授業やeラーニングを普及させ、知識・技能の定着を図る」、「5. アクティブ・ラーニング、PBLなどの学生主体授業を充実し、問題発見・課題探求力の向上を図る」、「6. 教員と学生、学生同士による双方向型授業を充実し、学修意欲などの向上を図る」、「7. 地域社会や産業界と連携した授業を通じて、課題解決力と実践力の向上を図る」、「8. 教え合い・学び合いのグループ学修を充実するとともに発表・相互評価を通じて主体性・多様性・協働性向上を図る」、「9. 分野を横断した学びを実現し、知識の組合せ、発想・構想力・価値創造力等の向上を図る」等多くの項目で、「⑤ 教員の意識改革と組織的取組み」が課題であることが判明した。

以上の調査結果を踏まえて、以下の要望内容を決定し、日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、2024年度の概算要求に反映されるよう要望を行うことにした。

(2) 文部科学省への要望について

以上の調査・集計結果を踏まえて、本協会として令和6年度文部科学省概算要求に向け、私立大学団体連合会にも協力を要請し、文部科学省に以下の要望を行うことにし、以下の要望書を作成した。

令和5年8月1日

文部科学省高等教育局
私学助成課
課長 桐生 崇 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会 長 向 殿 政 男

令和6年度(2024年度)情報化関係補助金予算の要望について

令和9年度までの5年間における国の教育政策をとりまとめた「第4期教育振興基本計画」によれば、基本施策として、主体的・自律的な学修を実現するアクティブ・ラーニング、課題解決型学習(PBL)等教育方法の工夫などを通じた学修者本位の教育の推進、文理横断・文理融合教育の推進、教育DXに向けたハイブリッド型教育による質向上の推進、数理・データ

サイエンス・AI人材及び多様な知を総合して活躍できるイノベーション人材の育成などを推進するとしています。

本協会の調査(補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査)によれば、学生主体の学びを実現する情報環境として、別紙の通り、令和6年度より令和9年度の4年間において690校以上で整備が計画され、国の補助事業による財政支援なくして教育DXの推進は実現できません。

とりわけ令和6年度に期待される教育効果としては、「LMS(学習支援システム)を用いた事前・事後学修の充実」、「教員と学生間のコミュニケーションの改善」、「遠隔授業システムによる学修機会確保の改善」、「アクティブ・ラーニング、PBLなど問題発見・課題探求力の改善」などを目指していますが、教育効果の達成度は全体で6割程度と遅れており、ICTを導入・活用した学びの質向上の取組みが焦眉の課題となっています。

については、教育振興基本計画が目指す教育DXの推進に向けて教育革新に取り組む大学・短期大学の強い意欲を受けとめていただき、令和6年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の着実な整備に向け予算の拡大・確保に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

(3) 今後の予定

本日の集計結果を 私立大学団体連合会にも報告し連携協力を要請とともに文部科学省を訪問し調査結果を報告するとともに令和4年度概算要求に向けて予算の確保を要望する。